

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第81期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第81期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	30,313	33,612	40,747	45,992	55,701
経常利益 (百万円)	3,978	7,995	10,362	11,561	16,265
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,437	5,145	7,203	7,847	11,375
包括利益 (百万円)	3,206	4,878	7,477	8,259	11,147
純資産額 (百万円)	41,103	45,367	51,549	58,034	67,204
総資産額 (百万円)	50,460	56,404	65,978	75,759	88,491
1株当たり純資産額 (円)	1,004.33	1,108.53	1,259.57	1,418.04	1,642.09
1株当たり当期純利益 (円)	59.56	125.74	176.02	191.76	277.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	80.4	78.1	76.6	75.9
自己資本利益率 (%)	6.1	11.9	14.9	14.3	18.2
株価収益率 (倍)	19.87	13.33	12.61	18.28	19.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,965	6,531	8,531	10,132	10,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,693	2,687	809	6,607	3,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	729	704	1,425	1,940	2,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,444	14,524	20,591	22,036	26,285
従業員数 (名)	569	600	645	695	755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

6. 第81期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第80期以前についても百万円単位に変更しております。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	28,261	31,616	37,861	43,151	51,671
経常利益 (百万円)	3,218	5,883	7,756	8,892	12,971
当期純利益 (百万円)	1,948	3,635	5,413	6,089	8,895
資本金 (百万円)	2,867	2,867	2,867	2,867	2,867
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	42,000,000
純資産額 (百万円)	34,285	37,130	41,731	46,578	53,496
総資産額 (百万円)	42,979	46,716	54,436	62,369	73,453
1株当たり純資産額 (円)	830.92	899.86	1,011.37	1,128.84	1,296.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (-)	95.00 (-)	130.00 (-)	145.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.23	88.10	131.20	147.59	215.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.5	76.7	74.7	72.8
自己資本利益率 (%)	5.8	10.2	13.7	13.8	17.8
株価収益率 (倍)	25.05	19.03	16.92	23.75	25.33
配当性向 (%)	31.8	35.9	33.0	32.7	32.5
従業員数 (名)	334	354	402	436	485
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	138.3 (130.7)	198.8 (116.5)	266.5 (133.7)	420.4 (154.9)	654.0 (147.1)
最高株価 (円)	4,040	6,200	6,720	12,160	5,520 (16,560)
最低株価 (円)	2,497	3,430	4,570	6,110	2,960 (8,880)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第80期以前の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

6. 第81期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第80期以前についても百万円単位に変更しております。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8. 第77期の1株当たり配当額には特別配当15円、第78期の1株当たり配当額には特別配当及び記念配当65円、第79期の1株当たり配当額には特別配当100円を含んでおります。

9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

- 1948年 1月 日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
- 1952年 8月 日動映画株式会社へ商号変更。
- 1956年 7月 東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。
本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
- 1957年 1月 製作所を東京都練馬区東大泉のスタジオ（大泉スタジオ）へ移転。
- 1957年 5月 当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
- 1958年10月 当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
- 1960年 9月 本社を東京都中央区西銀座（現・東京都中央区銀座）へ移転。
- 1963年11月 当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
- 1966年11月 劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
- 1967年 4月 「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
- 1973年 2月 子会社として株式会社タバック（現・連結子会社）設立、録音・編集部門の一部を分離。
- 1973年 3月 東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
- 1973年 6月 海外での製作外注を開始。
- 1975年 2月 テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
- 1979年 8月 当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
- 1980年 3月 コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
- 1985年10月 映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
- 1986年 2月 テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
- 1986年 3月 当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。
自主制作ゲームソフトの販売開始。
- 1991年12月 コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
- 1992年 3月 テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
- 1992年11月 フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 1994年 3月 新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
- 1995年 4月 東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
- 1995年 9月 アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
- 1996年 3月 本社を東京都新宿区横寺町とする。
- 1997年 2月 デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
- 1997年 3月 香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社)を合併で設立(60%出資)。
- 1998年 1月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現・連結子会社)とする。
- 1998年 7月 東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。
- 1998年10月 東映アニメーション株式会社へ商号変更。
- 1999年 3月 テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
- 1999年 6月 本社を東京都練馬区東大泉とする。
- 1999年10月 テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
- 2000年 4月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更。

2000年5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。
2000年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
2000年12月	店頭市場に上場。
2001年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
2001年8月	1単位(2001年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
2002年7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
2002年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
2004年2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
2004年3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
2006年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
2006年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
2006年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
2007年5月	株式会社テレビ朝日(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が、当社株式を追加取得し持株比率が15%以上になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
2007年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
2008年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
2009年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。 新宿オフィス及び同周辺地域の各拠点を集約し、中野オフィスに移転。
2014年8月	本社を東京都中野区中野とする。
2014年12月	大泉スタジオの再開発に伴い、東京都練馬区光が丘の仮スタジオに移転。
2018年1月	東京都練馬区光が丘の仮スタジオから新大泉スタジオに移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、2019年3月31日現在でテレビアニメ作品222タイトル、劇場アニメ作品242タイトル、その他にTVSP等を含ませまして、総コンテンツ数にして約12,600本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr.スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代～	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「トリコ」「聖闘士星矢」「探検ドリランド」「京騒戯画」「マジンボーン」「美少女戦士セーラームーンCrystal」「ワールドトリガー」「ドラゴンボール超」「デジモンユニバース アプリモンスターズ」「タイガーマスクW」「正解するカド」「スター トゥインクルプリキュア」「ゲゲゲの鬼太郎」「爆釣バーハンター」「おしりたんてい」

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

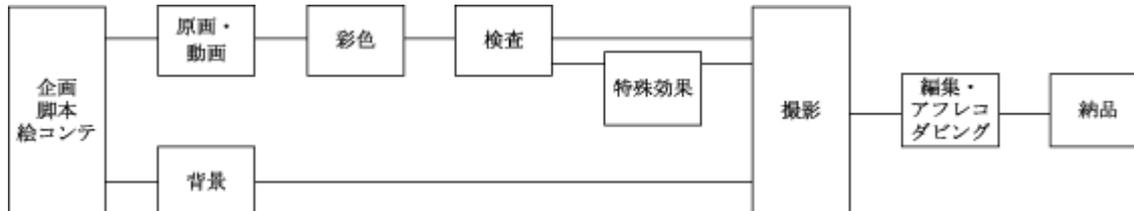
なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信等の展開を行っております。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
- シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(HDCAM)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
- 編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合っダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

販売

劇場向けでは年3～5本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週3～5本のシリーズ作品を製作・販売しており、2019年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「スター トゥインクルプリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画製作等を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社

パッケージソフト収入等

ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のビデオ化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信事業等を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は、当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

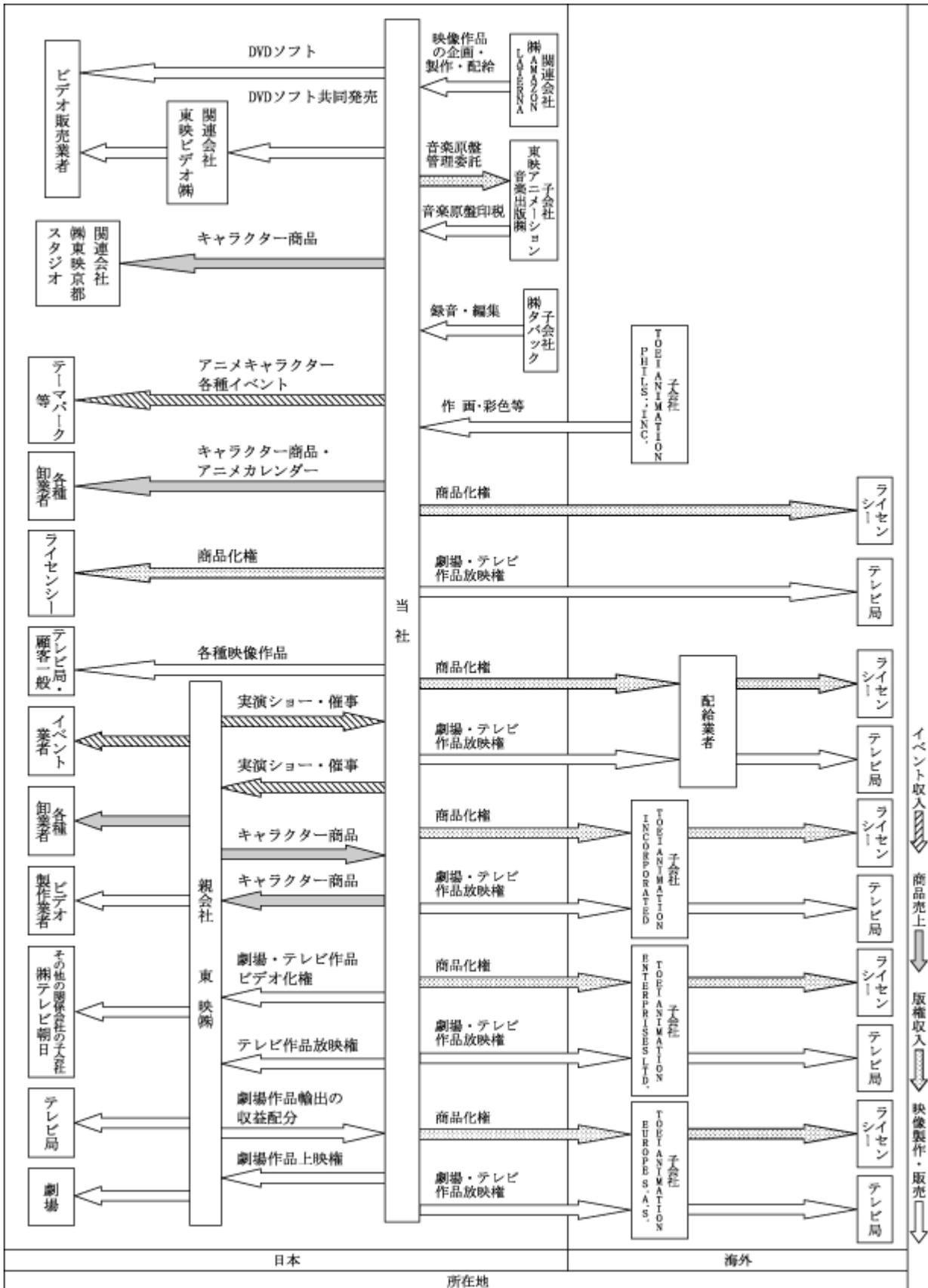
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映(株) 1、2	東京都中央区	11,707	映像製作・販売 その他	(被所有) 41.0 (6.8) [20.0]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務... 3名 当社への出向...無
(連結子会社) (株)タバック	東京都練馬区	10	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 3名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン共和国 マニラ	169	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務... 1名 当社からの出向... 1名
東映アニメーション音楽出版(株)	東京都中野区	10	映像製作・販売 版権	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務... 3名 当社からの出向... 2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4	中華人民共和国 香港	8	映像製作・販売 版権	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 3名
TOEI ANIMATION INCORPORATED 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63	映像製作・販売 版権	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 2名
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 6	フランス共和国 パリ	69	映像製作・販売 版権	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 1名
(持分法適用関連会社) (株)AMAZONLATERNA	東京都中央区	300	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務... 1名 当社からの出向...無
東映ビデオ(株)	東京都中央区	27	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務... 2名 当社からの出向...無
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務... 3名 当社からの出向...無
(その他の関係会社) (株)テレビ朝日ホールディングス 7、8	東京都港区	36,642	-	(被所有) 20.0 (20.0) (所有) 1.0	役員の兼務... 3名 当社からの出向...無
(その他の関係会社の子会社) (株)テレビ朝日 8	東京都港区	100	映像製作・販売	20.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務... 3名 当社からの出向...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 1・7 有価証券報告書を提出しております。

3. 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4. 3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5. 4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6. 5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7. 6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

9. 8 (株)テレビ朝日ホールディングスは認定放送持株会社であり、その完全子会社である(株)テレビ朝日を通
じて議決権を所有しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	697
著作権事業	38
商品販売事業	7
その他事業	13
合計	755

(注) 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
485	39才 2ヶ月	9年 10ヶ月	7,518,907

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	437
著作権事業	28
商品販売事業	7
その他事業	13
合計	485

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が49名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、2019年3月31日現在の組合員数は45名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

- ・世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・21世紀映像世界の軸軸としてのアニメーション業界でNo.1となることを、目指す。
- ・デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁するとともに、作品製作の要となる優れた人材を確保・育成していきます。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、作業現場の環境整備、製作工程のフルデジタル化、ネットワークの高速化、最新のデジタル映像技術等を他社に先駆けて積極的に導入していきます。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・スマートデバイス向けコンテンツ配信、キャラクターを利用した多様な商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めていきます。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国での事業を更に加速していきます。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指していきます。

(2) 経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「市場環境の変化に対応したビジネススキームによる作品の企画製作・二次利用の推進」を最重要課題として、以下の方針に基づき、中長期での持続的な成長・発展を目指していきます。

ポートフォリオ戦略（地域×作品×ビジネス）に基づく多彩な企画作品の準備

少子化、テレビ視聴率の低下、消費者ニーズの多様化により、当社が強みとするビジネスモデル（子ども向け漫画原作×テレビ×玩具）を取り巻く環境にも変化が起きています。そのような状況の中、既存のビジネスモデルに加えて、新たなビジネススキームの開発によるヒット作品の創出を目指し、国内外の市場を細分化し、ターゲットやジャンル別に最適な回収エンジンを組み合わせ、多彩な企画作品を数多く準備していきます。

新たな取引先の拡大と新たな事業開発による新規二次利用の開拓

映像配信やアプリゲーム市場の拡大を取り込み業績を拡大してきましたが、今後とも持続的な成長・発展を目指し、新たな取引先の拡大や新たな事業の開発に向けて、部門横断プロジェクトを立ち上げるとともに、様々なことにチャレンジできるビジネス基盤を整備していきます。

製作キャパシティの拡大と適切な製作原価管理

働き方改革による労働時間の抑制、CG・デジタル作画をはじめとした技術革新への対応等で製作費の上昇や製作本数の減少が課題となる中、将来に向けた人材の育成強化や製作環境の整備を進め、クオリティーと生産性の向上を織り込んだ製作キャパシティの拡大を目指していきます。そして、新たなビジネススキームの開発による多彩な作品を数多く創出していくために、作品に合致した柔軟かつ適切な製作原価の管理を進めていきます。

市場環境を捉え、新たなビジネススキームを推進するための体制構築

市場環境の変化へ迅速に対応し、作品に合わせた新たなビジネススキームを開発しコンテンツ価値の最大化を目指すために、従来の機能別組織から企画・製作・営業部門を一体とした作品別組織編成に取り組んでいきます。そして、従来の枠組みを超えた作品単位でのビジネスを一気通貫で推進できる将来の組織のあり方についても検討していきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また、海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、当社グループは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外でアプリゲーム化権や映像配信権の販売が好調に推移したことから、557億1百万円（前連結会計年度比21.1%増）、利益については、収益性の高い版權事業や海外での映像配信権販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は157億41百万円（同39.6%増）、経常利益は162億65百万円（同40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億75百万円（同44.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、2018年3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」、5月に「デジモンアドベンチャー tri. 第6章」、10月に「映画HUGっと!プリキュア」、12月に「ドラゴンボール超 プロローグ」、2019年3月に「映画プリキュアミラクルユニバース」を公開しました。「ドラゴンボール超 プロローグ」や「プリキュア」シリーズのヒットにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「HUGっと!プリキュア」（2019年2月より「スター トゥインクルプリキュア」）、「ゲゲゲの鬼太郎」、「爆釣パーハンター」、「おしりたんてい」の5作品を放映しました。前連結会計年度に比べ放映本数が減少したことから、減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期にあった「美少女戦士セーラームーンCrystal」のブルーレイ・DVDの売上に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことに加え、北米向け映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、国内での映像配信権の販売が好調に稼働したことに加え、「聖闘士星矢: Knights of the Zodiac」の製作代収入があったこと等から、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は195億31百万円（前連結会計年度比20.4%増）、セグメント利益は利益率の高い海外映像販売事業が好調に推移したこと等から、41億47百万円（同71.2%増）と大幅な増収増益となりました。

[版權事業]

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』や、『ドラゴンボール レジェンズ』が好調だったことに加え、複数作品で遊技機の大口径契約があったことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』や、『ドラゴンボール ファイターズ』を中心とした家庭用ゲーム、「ドラゴンボール」シリーズの商品化権が欧米で好調に稼働したことに加え、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の配信が開始されたことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は302億10百万円（前連結会計年度比25.2%増）、セグメント利益は143億60百万円（同25.5%増）と大幅な増収増益となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場公開に合わせたタイアップ・キャンペーン関連商品の販売が好調だったことに加え、『プリキュアプリティストア』等のショップ事業が好調だったことから、前連結会計年度と比較して増収となりました。

この結果、売上高は51億66百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は1億29百万円（同4.8%増）と増収増益となりました。

[その他事業]

その他部門では、採算性を重視した催事イベントやキャラクターショー等を展開しましたが、前連結会計年度にあった「ドラゴンボール超」の催事関連に相当するものがなかったことから、減収となりました。

この結果、売上高は9億70百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント損失は42百万円（前連結会計年度は、59百万円のセグメント損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ42億49百万円増加し、262億85百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定344億54百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金82億1百万円等であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、105億8百万円（前連結会計年度は101億32百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益160億97百万円、仕入債務の増加11億97百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加40億66百万円、たな卸資産の増加15億72百万円、法人税等の支払額39億42百万円であります。なお、減価償却費7億52百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、38億85百万円（前連結会計年度は66億7百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入70億39百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出103億4百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、21億48百万円（前連結会計年度は19億40百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場アニメ作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注実績を示すと次のとおりであります。

a. 製作実績

区分	製作高(百万円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1,947	200.0%
テレビアニメ作品	4,880	104.3%
合計	6,828	120.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(株)ぎゃろっぷ、(株)青二プロダクション、(株)ダンデライオンアニメーションスタジオ)
 なお、当連結会計年度における外注費は4,861百万円であります。

b. 受注実績

区分	本数	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	6	353	19.8%	527	34.5%
テレビアニメ作品	198	1,119	58.4%	1,057	73.7%
合計	204	1,472	39.8%	1,585	53.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

□ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	19,525	120.5
著作権事業	30,041	125.4
商品販売事業	5,166	108.4
その他事業	968	90.7
合計	55,701	121.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)バンダイナムコエンターテインメント	12,531	27.3	13,010	23.4
東映(株)	2,935	6.4	3,387	6.1

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東映グループ	279	0.6	291	0.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比127億32百万円増の884億91百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が59億61百万円、受取手形及び売掛金が39億58百万円、仕掛品が15億80百万円、関係会社短期貸付金が30億円それぞれ増加し、流動資産のその他が1億50百万円減少いたしました。

その結果、流動資産合計は前期末比143億5百万円増の550億15百万円となりました。

固定資産については、長期預金が15億円増加し、関係会社長期貸付金が30億円、有形固定資産のその他が1億69百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、固定資産合計は前期末比15億73百万円減の334億76百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比35億62百万円増の212億87百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が10億66百万円、未払法人税等が11億98百万円、流動負債のその他が8億36百万円それぞれ増加いたしました。

その結果、流動負債合計は、前期末比31億26百万円増の188億71百万円となりました。

固定負債については、退職給付に係る負債が4億57百万円増加いたしました。

その結果、固定負債合計は、前期末比4億36百万円増の24億16百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比91億69百万円増の672億4百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により19億78百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益により113億75百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前期末比93億97百万円増の652億46百万円となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が円高の影響により2億8百万円減少いたしました。

その結果、その他の包括利益累計額は、前期末比2億27百万円減の19億57百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業において増収となったことにより、前期比97億9百万円増の557億1百万円となりました。

各セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績等の状況」、海外部門の売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 関連情報」をご参照ください。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前期比44億51百万円増の328億62百万円となりました。

増収に伴い売上原価も増加しましたが、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅な増収となったこと等により、原価率は61.8%から59.0%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比52億57百万円増の228億38百万円となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新スタジオ完成に伴う不動産取得税等の納付や減価償却費の増加、人員増に伴う人件費の増加等により、前期比7億88百万円増の70億97百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比44億69百万円増の157億41百万円となりました。

また、売上高営業利益率は24.5%から28.3%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、持分法投資損益が損失から利益に転じたこと等により、営業外損益の純額では、前期比2億34百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比47億3百万円増の162億65百万円となりました。

また、売上高経常利益率は25.1%から29.2%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益と投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損益の純額では、前期比44百万円の減となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比46億59百万円増の160億97百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等合計は、前期比11億31百万円増の47億21百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.3%となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比35億27百万円増の113億75百万円となりました。

当連結会計年度は、事業内容では、前連結会計年度に引き続き、売上高、利益に占める国内外のアプリゲーム化権、中国向けの大口映像配信権の割合が大きい状況にあります。

また、作品でも、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」の2タイトルの売上高、利益に占める割合が大きい状況が続いております。

特定の事業内容、作品への比重の拡大に加え、当社グループを取り巻くビジネス環境も大きく変化しています。また、製作本数の減少や働き方改革による製作費の増加など、製作部門を取り巻く内的環境も厳しさを増しております。

これらの変化に対応し、中長期での持続的な成長・発展を目指すべく、当社グループは、「1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)対処すべき課題」に記載した方針に基づき、各種課題に取り組んでいきます。

(c) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入から、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、66億23百万円(前連結会計年度は35億24百万円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加え、大泉スタジオの再開発に伴う支出の大半が前連結会計年度で発生したことから、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことが主な要因です。

なお、翌連結会計年度において、重要な資本的支出の予定はございません。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

アニメーションビジネスは、先行投資型ビジネスであり、製作段階で多額の製作資金を投入し、その後、完成した作品の映像著作権をベースに各種事業を展開し、製作資金を回収していくのが基本的なスキームです。作品によって回収に要する期間は様々であり、複数の作品が一定の成績に達しない場合、営業活動から創出される資金が減少することも想定されますが、新規作品の企画製作は、当社グループが成長・発展していくために欠かせないものです。

そのため、当社グループは運転資金、設備投資資金はもとより、新規作品の企画製作費用についても十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することに努めております。

また、各子会社の余剰資金につきましては、配当金により当社へ集約することを基本に考えておりますが、将来におけるより効率的な資金運用に向けた施策として、キャッシュ・マネジメント・システムにより、一部の海外子会社から資金を集約しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	1999年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については1967年9月1日、再放映権については1974年3月1日。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は654百万円となりました。主なものは、東映アニメーションミュージアム新設のための設計及び工事請負代金等の支払い2億47百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・中野オフィス (東京都中野区)	映像製作・ 販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	153	-	57	141	352	192
大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	アニメ製作 一般管理	6,641	1,154 (4.7)	94	884	8,775	293
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	145	160 (0.3)	-	11	318	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱タバック	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	126	-	-	1	128	23
東映アニメーション音楽出版株式会社	本社 (東京都 中野区)	映像製作・ 販売 著作権	営業	-	-	-	0	0	10

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作・ 販売	アニメ 加工	76	-	-	23	100	185
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作・ 販売 版權	営業	-	-	-	7	7	22
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作・ 販売 版權	営業	-	-	-	5	5	11
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フランス)	映像製作・ 販売 版權	営業	-	-	-	3	3	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2. 中野オフィス、タバックの代々木スタジオ、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ253百万円、13百万円、20百万円、19百万円、14百万円であります。
3. TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分24百万円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日(注)1	28,000,000	42,000,000	-	2,867	-	3,409

(注) 1. 2018年4月1日に、2018年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	30	153	1	5,930	6,144	-
所有株式数(単元)	-	17,491	1,779	347,056	18,252	3	35,355	419,936	6,400
所有株式数の割合(%)	-	4.17	0.42	82.64	4.35	0.00	8.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式738,040株は、「個人その他」に7,380単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	14,100	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	8,250	20.00
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	4,537	11.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	4,230	10.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	1,364	3.31
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	1,050	2.54
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	780	1.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	780	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	489	1.19
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区京橋2-4-12	324	0.79
計	-	35,905	87.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,255,600	412,556	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	412,556	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。
3. 2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	738,000	-	738,000	1.76
計	-	738,000	-	738,000	1.76

- (注) 2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	738,040	-	738,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

こうした方針のもと、配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本とし、内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当の継続と当事業年度の業績等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり70円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	2,888	70.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当事業年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、常勤取締役会等の重要な会議及び各委員会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

なお、2019年6月25日開催の定時株主総会にて、監査役5名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役4名の5名であり、うち3名が社外監査役であります。

当社の取締役会は、当事業年度末現在においては、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名で構成され、うち3名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

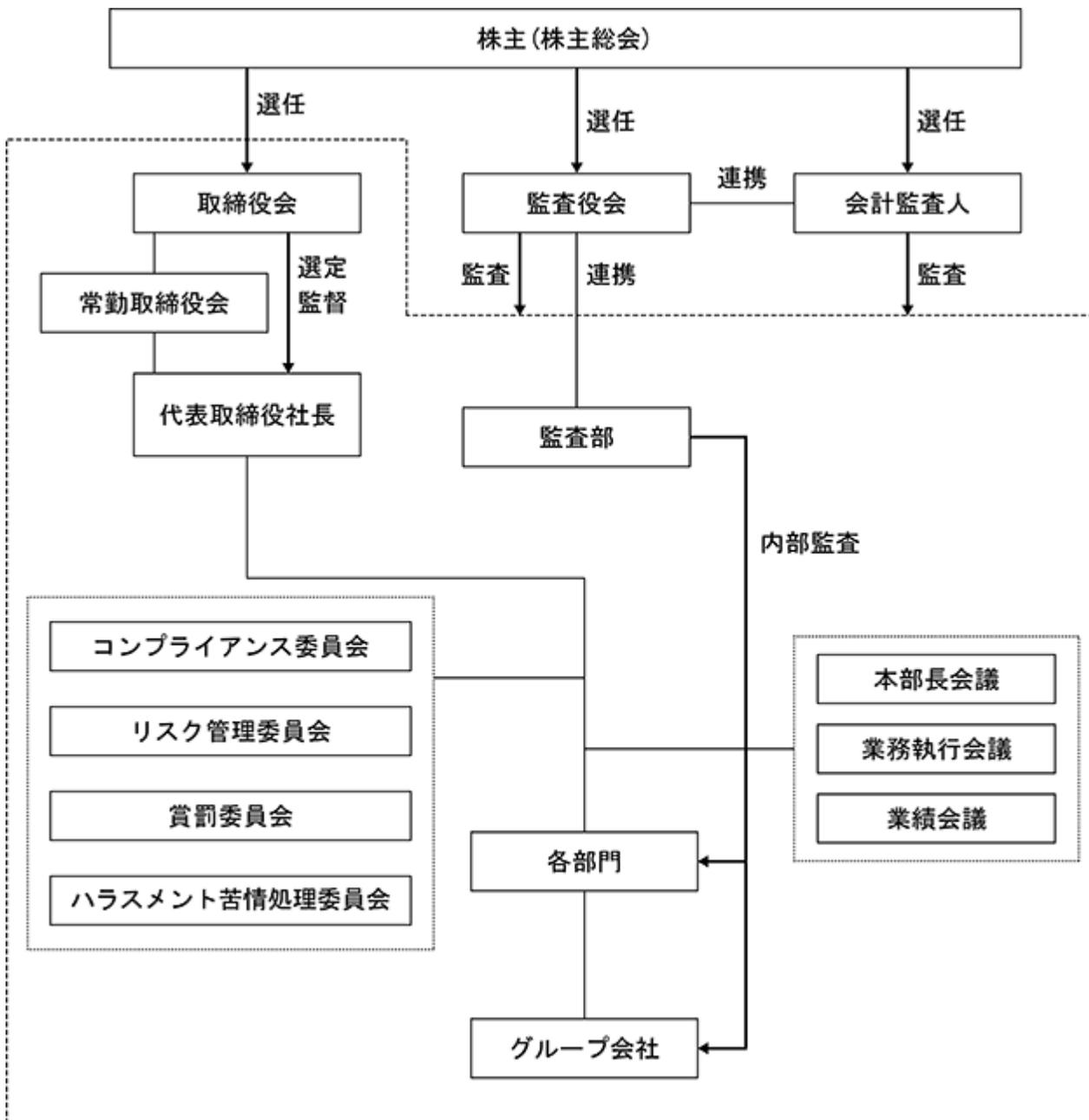
社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を指名し、経営監視機能の実効性を確保しております。

以上のことから、当社は、現行の企業統治の体制が有効に機能していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります（2019年6月26日現在）。

模式図



企業統治に関するその他の事項

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範及び定款に適合することを徹底しております。

取締役会議事録、稟議書その他の職務執行に係る情報について、会社法等の法令及び稟議規程、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切な保存及び管理を行っております。

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心に当社グループのリスク管理体制を構築するとともに、会議(本部長会議、業務執行会議及び業績会議等)の更なる活性化を図り、当社代表取締役社長及び担当役員と関係部長、子会社役員等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスクの評価を実施し、当社グループのリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、臨時的常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等を行っている、または行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。監査部は、内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。また、総務人事部は、賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に財務状況、営業状況その他業務執行に関する重要事項を定期的及び適宜報告いたします。また、子会社には、役職員から取締役・監査役等を派遣し、子会社の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう監視・監督しております。経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対しモニタリングを実施しております。監査部は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性確保を図っております。

東映アニメーションコンプライアンス指針において「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	森下 孝三	1948年 7月17日生	1970年 6月 当社に入社 2002年 6月 当社企画営業部長 (役員待遇) 2004年 1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長 (役員待遇) 2004年 6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画営業部長 2006年 6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 2007年 7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 2008年 6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国際部担当 2008年 7月 当社企画営業本部長 2009年 6月 当社取締役副社長に就任 2012年 6月 当社取締役副会長に就任 2014年 6月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	10
代表取締役社長	高木 勝裕	1957年 3月26日生	1979年 4月 東映シーエム株式会社に入社 1980年10月 当社に入社 2000年 6月 当社版權営業部長 2004年 6月 当社版權事業部長 (役員待遇) 2006年 6月 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 2008年 7月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 2011年 6月 当社常務取締役に就任 2012年 6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 2014年 7月 当社企画営業本部長	(注) 3	11
専務取締役 経営管理本部長	久保田 譲	1951年 2月 3日生	1974年 4月 株式会社三井銀行 (現在は株式会社三井住友銀行) に入行 2003年 9月 当社に入社 2005年 3月 当社経理部長 2006年10月 当社製作本部副本部長兼製作管理部長 2008年 7月 当社総務部長 (役員待遇) 2009年 7月 当社総務部長兼情報システム部長 (役員待遇) 2011年 6月 当社取締役に就任 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長 2012年 6月 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長 (現任) 2016年 6月 当社専務取締役に就任 (現任)	(注) 3	8
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

<p>常務取締役 メディア・ライツ開発担当</p>	<p>清水 慎治</p>	<p>1952年 5月26日生</p>	<p>1977年 3月 2005年 3月 2010年 6月 2012年 1月 2012年 6月 2015年 6月 2016年 6月</p>	<p>当社に入社 当社企画営業部長 当社企画営業本部企画開発スーパーバイザー（役員待遇） 当社企画営業本部テレビ企画部長兼経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー（役員待遇） 当社取締役に就任 当社企画営業本部副本部長兼テレビ企画部長、経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー 当社企画営業本部副本部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社メディア・ライツ開発担当（現任）</p>	<p>(注) 3</p>	<p>3</p>
<p>常務取締役 経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営管理本部副本部長</p>	<p>吉谷 敏</p>	<p>1957年 4月14日生</p>	<p>1980年 4月 2003年11月 2006年10月 2008年 7月 2009年 7月 2012年 1月 2012年 6月 2014年 6月 2015年 7月 2015年10月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 4月 2018年10月</p>	<p>三谷産業株式会社に入社 当社に入社 当社経理部長 当社情報システム部長 当社監査部長 当社経営戦略本部経営戦略部長 当社経営戦略本部経営戦略部長兼経営管理本部監査部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社経営戦略本部経営戦略部長兼経営管理本部副本部長、監査部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営管理本部副本部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営管理本部副本部長、情報システム部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、業務推進部担当、経営管理本部副本部長、情報システム部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、業務推進部担当、経営管理本部副本部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営管理本部副本部長（現任）</p>	<p>(注) 3</p>	<p>3</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 製作本部長兼スタジオ管理 部長	北崎 広実 (注) 5	1957年11月29日生	1991年10月 1996年6月 2001年10月 2009年7月 2012年6月 2016年6月 2016年10月 2018年10月 2019年4月	株式会社マックスコミュニケー ションズに入社 ステップ映像株式会社に入社 当社に入社 当社企画営業本部映像企画部長 当社企画営業本部映像企画部長 (役員待遇) 当社取締役に就任(現任) 当社企画製作本部長兼映像企画 部長 当社企画製作本部長 当社製作本部長(現任) 当社スタジオ管理部長(現任)	(注) 3	8
取締役 営業企画本部長	辻 秀典	1971年7月13日生	1995年4月 2012年6月 2014年6月 2014年7月 2016年6月 2018年10月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 当社企画営業本部ライセンス事 業部長(役員待遇) 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部長兼ライセンス事 業部長 当社営業企画本部長(現任)	(注) 3	0
取締役 営業企画本部副本部長兼商 品事業部長	山田 喜一郎	1970年2月2日生	1995年4月 2012年7月 2014年6月 2016年6月 2018年10月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長兼商品事 業部長 当社営業企画本部副本部長兼商 品事業部長(現任)	(注) 3	0
取締役	岡田 剛	1949年5月27日生	1988年11月 1992年6月 1997年4月 1998年6月 2000年6月 2002年6月 2014年4月 2014年6月 2016年6月	東映株式会社に入社 同社取締役に就任 同社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像企画部門エグ ゼクティブ・プロデューサー兼 企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営 業部長 同社常務取締役に就任 同社映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任 同社映像本部長 同社代表取締役グループ会長に 就任(現任) 同社映像本部統括(現任) 同社京都地区統括(現任)	(注) 3	24

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	多田 憲之	1949年9月6日生	1972年4月 1997年6月 2000年7月 2008年1月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2014年4月 2014年6月	東映株式会社に入社 同社北海道支社長 同社映画宣伝部長 同社秘書部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 同社総務部長兼監査部長 同社監査部担当 同社常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 (現任) 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	亀山 慶二	1959年1月18日生	1982年4月 2005年6月 2009年6月 2010年6月 2014年4月 2014年6月 2017年6月	全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社 同社編成制作局長 同社コンテンツビジネス局長 同社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日専務取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役	清水 賢治	1961年1月3日生	1983年4月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2017年7月	株式会社フジテレビジョン(現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス)に入社 同社映画事業局映画制作部長 同社映画事業局次長 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)経営企画局経営企画室長 同社経営企画局企画担当局長兼経営企画局経営企画室長 同社総合メディア開発メディア推進局長 同社総合開発局長 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員常務に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	重村 一	1944年11月30日生	1968年 4月 1987年 6月 1994年 7月 1997年 6月 1998年 5月 2000年 6月 2003年 6月 2006年 6月 2018年 6月 2019年 6月	株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 同社編成局編成部長 同社編成局長 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 当社取締役に就任（現任） 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任 同社取締役会長に就任 同社取締役相談役に就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	矢津田 佳広	1961年 4月24日生	1986年 4月 2015年 6月 2016年 7月 2017年 6月	東映株式会社に入社 同社映画企画管理部長 同社人事労政専任部長 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	-
監査役	樋口 宗久	1959年12月 8日生	1981年12月 2006年10月 2009年 7月 2012年 6月 2014年10月 2017年 6月 2018年12月 2019年 6月	当社に入社 当社製作本部第二製作部長 当社製作本部デジタル映像部長 当社製作本部デジタル映像部長（役員待遇） 当社経営管理本部監査部長（役員待遇） 当社執行役員に就任 当社製作本部スタジオ管理部付部長 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	0
監査役	和田 耕一	1965年 9月 7日生	1988年 4月 2014年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月	東映株式会社に入社 同社経理部長（現任） 同社執行役員に就任 同社取締役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	香山 敬三	1960年12月22日生	1983年4月	全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社	(注)4	-
			2005年6月	同社経理局経理部長		
			2010年6月	同社経理局次長		
			2011年6月	同社経理局長(現任)		
			2014年4月	株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)経理局長(現任)		
			2016年6月	当社監査役に就任(現任)		
			2017年6月	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現任) 株式会社テレビ朝日取締役に就任(現任)		
監査役	今村 健志	1955年6月27日生	1981年4月	板橋区職員	(注)4	-
			1988年10月	司法試験合格		
			1991年3月	司法修習終了		
			1991年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 遠藤法律事務所入所		
			2002年1月	日本橋フォーラム総合法律事務所(遠藤法律事務所が名称変更)パートナー弁護士に就任		
			2009年1月	同事務所代表弁護士に就任(現任)		
			2015年6月	当社監査役に就任(現任)		
計						73

- (注) 1. 取締役 亀山 慶二、清水 賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 矢津田 佳広、香山 敬三及び今村 健志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役北崎 広実氏の戸籍上の氏名は森元 広実であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、有価証券報告書提出日現在の社外取締役と当社の関係は下記のとおりであります。

亀山 慶二氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の専務取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

清水 賢治氏は、放送・映画事業における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの執行役員常務であり、同社は当社の主要株主であります。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの執行役員常務であり、同社は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の取締役相談役であります。同社との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間(10年以上)が経過していること及び同社が当社の第四位株主(10.25%)であることから、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

当社の社外監査役は3名であり、有価証券報告書提出日現在の社外監査役と当社の関係は下記のとおりであります。

矢津田 佳広氏は、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験及び十分な見識等を有していることから社外監査役に選任しており、同氏は当社の親会社である東映株式会社の業務執行者でありました。

香山 敬三氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び十分な見識等を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

今村 健志氏は、弁護士としての豊富な経験、企業法務を始めとした法務全般に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏と当社とは資本関係・取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じるような利害関係を有しておりません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わることにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、内部監査部門である監査部から監査の対象、実施時期等及びその結果について報告を受け、連携して監査を行っております。会計監査人とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、適切な監査を実施しております。内部統制部門である総務人事部、経理部等とは、定期的に会合を持ち報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名の5名（うち社外監査役3名）で構成しており、原則として毎月1回の頻度で、監査役会を開催しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査方針、監査計画等に基づいて行われており、常勤監査役が中心となって、各取締役の業務執行に対する適法性監査を実施しております。

また、内部監査部門である監査部との連携を強化することで、適法かつ規程どおりに業務が執り行われているかの監査も行っております。

さらに、会計監査人の監査にも立ち会っており、会計監査人とも適宜意見交換を行うことで、情報の収集及び当監査の環境整備に努めております。

なお、社内監査役の和田耕一氏は、当社の親会社である東映株式会社において長年経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の香山敬三氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び株式会社テレビ朝日において相当の期間、経理・財務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門である監査部は、4名の人員で構成され、内部監査規程に基づく内部監査を定期的を実施しております。なお、当監査は当社及び各子会社を対象として行っており、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 理

指定有限責任社員・業務執行社員 安藤 勇

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者他14名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会が「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価の基準」に基づき、会計監査人候補から監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて、会計監査人を選定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価の基準」に基づき、毎期、会計監査人との連携や会計監査人による往査への立会い等を通じて、会計監査人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクについて評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	45	5
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	45	5

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤングLLP）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	11	1	14	1
計	11	1	14	1

連結子会社における非監査業務の内容は、海外子会社における税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況及び報酬額の推移を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」の金額は、2016年6月28日開催の第78期定時株主総会における決議により、取締役の報酬限度額（使用人分給与は含まない）については、報酬と賞与の合計額として年額3億40百万円以内（うち社外取締役が15百万円以内）、監査役の報酬額については、報酬と賞与の合計額として年額40百万円以内と定められております。

役員の報酬等の支給額は、取締役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、当社の実績や当該役員の職務内容及び実績、その他を総合的に勘案して取締役会が決定し、監査役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入を決議いたし、本制度の導入に関する議案を、2019年6月25日開催の第81期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象としており、上記報酬限度額とは別枠で、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付が行われる株式報酬制度です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	251	223	27	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	0	-	1
社外役員	26	23	2	-	6

(注) 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な観点から、発行企業との取引関係の維持・強化や業務提携等を通して、当社の企業価値の向上に資すると判断した株式について保有しております。

また、保有の適否については、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会等で諮った上、判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	3,458
非上場株式以外の株式	7	8,010

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	113	事業上の協力関係強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	29

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	543,600	取引関係の緊密性を保持するため。	有
	2,821	1,899		
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	635,900	取引関係の緊密性を保持するため。	無
	1,288	1,435		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	791,500	取引関係の緊密性を保持するため。	有
	1,209	1,436		
朝日放送グループホールディングス株式会社	664,000	664,000	取引関係の緊密性を保持するため。	無
	513	584		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	10,000	長期的な信頼関係保持のため。	無
	38	44		
株式会社東急レクリエーション	6,000	30,000	取引関係の緊密性を保持するため。	無
	29	28		

- (注) 1. 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。保有の合理性につきましては、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会等で諮った上、判断しております。
2. 朝日放送株式会社は、2018年4月1日付けで朝日放送グループホールディングス株式会社へと商号変更しております。
3. 株式会社東急レクリエーションは、2018年7月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,493	34,454
受取手形及び売掛金	9,124	13,083
有価証券	-	45
商品及び製品	297	276
仕掛品	1,667	3,248
原材料及び貯蔵品	71	69
関係会社短期貸付金	-	3,000
その他	1,070	919
貸倒引当金	16	82
流動資産合計	40,709	55,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,577	7,809
減価償却累計額	524	664
建物及び構築物(純額)	7,053	7,144
土地	1,315	1,315
その他	1,813	1,838
減価償却累計額	879	1,073
その他(純額)	933	764
有形固定資産合計	9,301	9,224
無形固定資産		
ソフトウェア	496	465
その他	1	1
無形固定資産合計	497	466
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,009	1 12,048
関係会社長期貸付金	6,000	3,000
長期預金	6,000	7,500
退職給付に係る資産	75	80
その他	1,205	1,194
貸倒引当金	39	37
投資その他の資産合計	25,250	23,785
固定資産合計	35,050	33,476
資産合計	75,759	88,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,458	11,525
未払法人税等	1,994	3,193
賞与引当金	308	332
その他	2,983	3,820
流動負債合計	15,744	18,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	143	173
退職給付に係る負債	1,580	2,037
その他	256	205
固定負債合計	1,980	2,416
負債合計	17,725	21,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	50,116	59,514
自己株式	544	544
株主資本合計	55,849	65,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	2,158
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	10	198
その他の包括利益累計額合計	2,184	1,957
純資産合計	58,034	67,204
負債純資産合計	75,759	88,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	45,992	55,701
売上原価	1 28,410	1 32,862
売上総利益	17,581	22,838
販売費及び一般管理費	2 6,309	2 7,097
営業利益	11,272	15,741
営業外収益		
受取利息	60	95
受取配当金	223	242
持分法による投資利益	-	101
為替差益	74	-
保険解約返戻金	30	58
その他	42	54
営業外収益合計	430	552
営業外費用		
持分法による投資損失	5	-
出資金運用損	51	-
為替差損	-	22
商品廃棄損	17	-
その他	65	5
営業外費用合計	140	28
経常利益	11,561	16,265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
減損損失	3 123	-
投資有価証券評価損	-	196
その他	-	1
特別損失合計	123	197
税金等調整前当期純利益	11,438	16,097
法人税、住民税及び事業税	3,646	4,854
法人税等調整額	56	132
法人税等合計	3,590	4,721
当期純利益	7,847	11,375
親会社株主に帰属する当期純利益	7,847	11,375

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	7,847	11,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	8
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	155	208
持分法適用会社に対する持分相当額	25	40
その他の包括利益合計	1,411	1,227
包括利益	8,259	11,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,259	11,147
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	44,042	543	49,775
当期変動額					
剰余金の配当			1,773		1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,847		7,847
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,074	0	6,073
当期末残高	2,867	3,409	50,116	544	55,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613	6	166	1,773	51,549
当期変動額					
剰余金の配当					1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,847
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	576	8	155	411	411
当期変動額合計	576	8	155	411	6,485
当期末残高	2,190	15	10	2,184	58,034

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	50,116	544	55,849
当期変動額					
剰余金の配当			1,978		1,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,375		11,375
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,397	0	9,397
当期末残高	2,867	3,409	59,514	544	65,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,190	15	10	2,184	58,034
当期変動額					
剰余金の配当					1,978
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,375
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31	12	208	227	227
当期変動額合計	31	12	208	227	9,169
当期末残高	2,158	3	198	1,957	67,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,438	16,097
減価償却費	536	752
減損損失	123	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	63
賞与引当金の増減額(は減少)	26	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163	457
受取利息及び受取配当金	283	337
持分法による投資損益(は益)	5	101
投資有価証券売却損益(は益)	-	29
投資有価証券評価損益(は益)	-	196
売上債権の増減額(は増加)	1,192	4,066
たな卸資産の増減額(は増加)	7	1,572
仕入債務の増減額(は減少)	2,891	1,197
その他	88	1,398
小計	13,717	14,109
利息及び配当金の受取額	278	341
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,864	3,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,132	10,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,585	454
有形固定資産の売却による収入	920	-
無形固定資産の取得による支出	432	140
投資有価証券の取得による支出	523	128
投資有価証券の売却による収入	-	29
貸付けによる支出	3,008	6
貸付金の回収による収入	3,012	38
定期預金の預入による支出	7,956	10,304
定期預金の払戻による収入	5,000	7,039
その他	32	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,607	3,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,787	1,993
その他	152	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,445	4,249
現金及び現金同等物の期首残高	20,591	22,036
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,036	1 26,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

(2) 非連結子会社名

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO.,LTD.

関連会社

(株)TENH ANIMATION MAGIC

(株)ダンデライオンアニメーションスタジオ

コヨーテ(株)

なお、(株)ダンデライオンアニメーションスタジオについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より関連会社となりました。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

個別法

b 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 15年～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」265百万円は、「投資その他の資産」の「その他」1,205百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「その他」256百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた72百万円は、「保険解約返戻金」30百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「事務所移転費用」57百万円、「その他」8百万円は、「その他」65百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末の退職給付に係る負債が306百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ221百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,952百万円	3,064百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	294百万円	255百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,766百万円	1,952百万円
賞与引当金繰入額	161百万円	179百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	66百万円
退職給付費用	143百万円	201百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	30百万円

- 3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	倉庫	建物、構築物、工具器具備品	123

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。

上記資産グループについては、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120百万円、構築物0百万円、工具器具備品3百万円であります。

なお、前連結会計年度内に売却を完了しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	793	49
組替調整額	-	29
税効果調整前	793	20
税効果額	242	11
その他有価証券評価差額金	550	8
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12	18
組替調整額	-	-
税効果調整前	12	18
税効果額	3	5
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定		
当期発生額	155	208
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	155	208
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25	40
その他の包括利益合計	411	227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	-	-	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,983	56	-	358,039

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,788	130	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,994	145	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	28,000,000	-	42,000,000

（変動事由の概要）

株式分割による増加 28,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	358,039	716,126	-	1,074,165

（変動事由の概要）

株式分割による増加 716,080株

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,994	145	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,888	70	2019年3月31日	2019年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	28,493百万円	34,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,457百万円	8,201百万円
有価証券	-	32百万円
現金及び現金同等物	22,036百万円	26,285百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作用及び全社におけるSAP用サーバー機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	18百万円	20百万円
1年超	67 "	50 "
合計	86百万円	70百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また、満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、主に定期預金であります。一部将来の為替変動に伴い満期時に米ドル建てで償還される可能性のあるデリバティブ内包型預金を含んでおります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが

極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,493	28,493	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,115	9,115	-
(3) 関係会社短期貸付金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	539	545	6
其他有価証券	7,989	7,989	-
(5) 関係会社長期貸付金	6,000	6,000	-
(6) 長期預金	6,000	5,999	0
資産計	58,137	58,143	5
(1) 支払手形及び買掛金	10,458	10,458	-
負債計	10,458	10,458	-
デリバティブ取引(2)	24	24	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,454	34,454	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	13,001	13,001	-
(3) 関係会社短期貸付金	3,000	3,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	536	541	5
其他有価証券	8,010	8,010	-
(5) 関係会社長期貸付金	3,000	3,000	-
(6) 長期預金	7,500	7,484	15
資産計	69,503	69,493	10
(1) 支払手形及び買掛金	11,525	11,525	-
負債計	11,525	11,525	-
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	3,466	3,518
民法上の組合等に対する出資金	14	27

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	28,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	-	-	250	-
満期保有目的の債券(社債)	-	86	-	-
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	-	202	-	-
関係会社長期貸付金	-	6,000	-	-
長期預金	-	6,000	-	-
合計	37,609	12,289	250	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	34,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,001	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	-	-	250	-
満期保有目的の債券(社債)	45	99	-	-
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	-	201	-	-
関係会社長期貸付金	-	3,000	-	-
長期預金	-	7,500	-	-
合計	50,502	10,801	250	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	289	296	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250	249	0
合計	539	545	6

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	286	291	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250	249	0
合計	536	541	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,989	5,042	2,946
小計	7,989	5,042	2,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,989	5,042	2,946

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,901	2,876	3,025
小計	5,901	2,876	3,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,109	2,165	56
小計	2,109	2,165	56
合計	8,010	5,042	2,968

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	29	-
合計	29	29	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について196百万円(関連会社株式77百万円、その他有価証券の株式118百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社の一部の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,600	1,773
勤務費用	160	178
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	46	32
退職給付の支払額	40	71
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	-	306
為替換算調整額	6	13
退職給付債務の期末残高	1,773	2,217

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	273	268
期待運用収益	6	9
数理計算上の差異の発生額	1	10
事業主からの拠出額	-	10
為替換算調整額	9	17
年金資産の期末残高	268	260

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	192	179
年金資産	268	260
	75	80
非積立型制度の退職給付債務	1,580	2,037
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504	1,956
退職給付に係る負債	1,580	2,037
退職給付に係る資産	75	80
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504	1,956

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	160	178
利息費用	12	12
期待運用収益	6	9
数理計算上の差異の費用処理額	47	42
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	-	306
確定給付制度に係る退職給付費用	214	529

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資信託	9 %	11 %
債券	90 %	88 %
現金及び預金	0 %	0 %
その他	1 %	1 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主に0.20 %	主に0.00 %
長期期待運用収益率	4.00 %	4.00 %
予想昇給率	0.00 ~ 4.44 %	0.00 ~ 4.50 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87百万円	96百万円
たな卸資産評価損	47百万円	50百万円
未払事業税	88百万円	149百万円
貸倒引当金	8百万円	1百万円
未払事業所税	4百万円	5百万円
投資有価証券評価損	8百万円	44百万円
退職給付に係る負債	473百万円	606百万円
償却資産の償却限度超過額	101百万円	48百万円
ゴルフ会員権評価損	18百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	53百万円
その他	76百万円	75百万円
繰延税金資産小計	958百万円	1,150百万円
評価性引当額(注)	72百万円	117百万円
繰延税金資産合計	885百万円	1,033百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	33百万円	55百万円
資産除去債務に対応する除去費用	15百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	892百万円	903百万円
その他	11百万円	3百万円
繰延税金負債合計	953百万円	978百万円
繰延税金資産(負債)純額	67百万円	55百万円

(注) 評価性引当額が44百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額を36百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	16,206	23,951	4,766	1,068	45,992	-	45,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	172	0	-	189	189	-
計	16,223	24,124	4,766	1,068	46,181	189	45,992
セグメント利益 又は損失()	2,423	11,439	123	59	13,926	2,654	11,272
その他の項目							
減価償却費	394	13	9	1	419	116	536

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,654百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,655百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	19,525	30,041	5,166	968	55,701	-	55,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	168	0	2	177	177	-
計	19,531	30,210	5,166	970	55,878	177	55,701
セグメント利益 又は損失()	4,147	14,360	129	42	18,595	2,853	15,741
その他の項目							
減価償却費	505	22	14	3	545	206	752

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,853百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,852百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
26,304	10,445	5,717	3,524	45,992

- (注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「アジア」、「北米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイナムコグループ	18,619	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,214	映像製作・販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,581	11,520	9,970	4,628	55,701

(注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」、「北米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイナムコグループ	22,601	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,678	映像製作・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707	映画の製作 及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	アニメーション 作品の国内放映 権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品 国内放映権 等の販売	2,906	売掛金	642
							資金の回収	3,000		
							資金の貸付	3,000	関係会社 長期貸付金	6,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20~25%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707	映画の製作 及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	アニメーション 作品の国内放映 権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品 国内放映権 等の販売	3,365	売掛金	791
							資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	3,000
									関係会社 長期貸付金	3,000
							利息の受取	35	その他 流動資産	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20~25%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

貸付金の利率については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	-	アニメーション作品の国内ゲーム化権等の販売	アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売	8,890	売掛金	681

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売に関する取引条件等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	-	アニメーション作品の国内ゲーム化権等の販売	アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売	12,959	売掛金	1,592

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売に関する取引条件等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418円04銭	1,642円09銭
1株当たり当期純利益	191円76銭	277円95銭

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,847	11,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,847	11,375
普通株式の期中平均株式数(株)	40,925,938	40,925,867

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を、2019年6月25日開催の第81期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社はこのたび、役員報酬制度の見直しを行い、現行の役員退職慰労金制度を本株主総会終結時をもって廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを本株主総会に付議し、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役及び各監査役が当社の取締役及び監査役を退任した時といたします。

. 業績連動型株式報酬制度の導入について

1. 本制度を導入する理由

当社は、取締役(非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を新たに導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、2020年3月31日で終了する連結会計年度から2022年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度(以下「対象期間」という。)()を対象として、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

()信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の連続する各3連結会計年度をそれぞれ対象期間とします。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））
受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2019年8月1日（予定）
信託の期間	2019年8月1日（予定）～2022年8月31日（予定）
制度開始日	2019年8月1日（予定）
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限金額	160百万円（予定）（信託報酬及び信託費用を含む。）
株式の取得時期	2019年8月2日（予定）～2019年8月31日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

4. 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	139	94	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95	64	-	2020年4月1日～ 2024年2月29日
その他有利子負債 従業員預り金	82	83	0.5	-
合計	316	241	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	38	21	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,092	25,579	41,821	55,701
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,067	8,215	13,073	16,097
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,711	5,809	9,276	11,375
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	90.68	141.96	226.66	277.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	90.68	51.27	84.70	51.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,848	24,921
受取手形	30	53
売掛金	1 7,136	1 10,601
商品及び製品	226	190
仕掛品	1,605	3,129
原材料及び貯蔵品	50	42
関係会社短期貸付金	5	3,035
その他	1 974	1 621
貸倒引当金	27	2
流動資産合計	29,851	42,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	6,752
構築物	128	189
工具器具備品	662	571
土地	1,315	1,315
リース資産	226	151
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	9,166	8,979
無形固定資産		
ソフトウェア	495	465
電話施設利用権	1	1
無形固定資産合計	496	466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,456	6,829
関係会社株式	3,255	2,858
長期貸付金	35	31
関係会社長期貸付金	6,020	3,135
長期預金	6,000	7,500
差入保証金	1 436	1 321
繰延税金資産	-	73
その他	689	700
貸倒引当金	37	35
投資その他の資産合計	22,855	21,414
固定資産合計	32,518	30,860
資産合計	62,369	73,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,962	1 8,263
関係会社短期借入金	1,637	2,833
リース債務	139	94
未払金	1 624	1 935
未払費用	73	82
未払法人税等	1,446	2,776
前受金	1,344	2,035
預り金	1 245	1 277
賞与引当金	279	309
その他	162	1 89
流動負債合計	13,914	17,698
固定負債		
リース債務	95	64
繰延税金負債	42	-
退職給付引当金	1,525	1,950
役員退職慰労引当金	143	173
その他	1、 2 69	1、 2 70
固定負債合計	1,877	2,258
負債合計	15,791	19,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金		
資本準備金	3,409	3,409
資本剰余金合計	3,409	3,409
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	4,100
繰越利益剰余金	34,570	41,471
利益剰余金合計	38,764	45,665
自己株式	501	501
株主資本合計	44,540	51,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,058
繰延ヘッジ損益	12	3
評価・換算差額等合計	2,037	2,055
純資産合計	46,578	53,496
負債純資産合計	62,369	73,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 43,151	1 51,671
売上原価	1 30,396	1 34,669
売上総利益	12,754	17,001
販売費及び一般管理費	1, 2 5,167	1, 2 5,723
営業利益	7,586	11,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,259	1 1,631
為替差益	59	-
その他	1 66	1 109
営業外収益合計	1,386	1,741
営業外費用		
支払利息	0	31
商品廃棄損	17	-
為替差損	-	14
その他	63	1
営業外費用合計	80	47
経常利益	8,892	12,971
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
減損損失	123	-
投資有価証券評価損	-	63
関係会社株式評価損	-	77
その他	-	1
特別損失合計	123	142
税引前当期純利益	8,768	12,858
法人税、住民税及び事業税	2,740	4,095
法人税等調整額	62	132
法人税等合計	2,678	3,963
当期純利益	6,089	8,895

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	50	0.2	52	0.2
労務費		2,257	8.5	2,773	9.0
経費		24,304	91.3	27,841	90.8
当期製品製造原価		26,612	100.0	30,667	100.0
当期商品仕入高等		3,814		3,966	
期首商品及び製品たな卸高		195		226	
合計		30,623		34,860	
期末商品及び製品たな卸高		226		190	
売上原価		30,396	34,669		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
著作権料等	19,499	23,229

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	30,268	34,462
当期変動額							
剰余金の配当						1,788	1,788
当期純利益						6,089	6,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,301	4,301
当期末残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	34,570	38,764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	500	40,239	1,499	6	1,492	41,731
当期変動額						
剰余金の配当		1,788				1,788
当期純利益		6,089				6,089
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			550	5	545	545
当期変動額合計	0	4,301	550	5	545	4,846
当期末残高	501	44,540	2,049	12	2,037	46,578

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	34,570	38,764
当期変動額							
剰余金の配当						1,994	1,994
当期純利益						8,895	8,895
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,900	6,900
当期末残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	41,471	45,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	501	44,540	2,049	12	2,037	46,578
当期変動額						
剰余金の配当		1,994				1,994
当期純利益		8,895				8,895
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8	9	17	17
当期変動額合計	0	6,900	8	9	17	6,918
当期末残高	501	51,441	2,058	3	2,055	53,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、買掛金

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....関係会社短期借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「関係会社短期貸付金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」(前事業年度979百万円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「関係会社短期貸付金」(当事業年度3,035百万円)として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」270百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」42百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(損益計算書関係)

「支払利息」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外費用」の「その他」(前事業年度5百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「支払利息」(当事業年度31百万円)として表示しております。

「事務所移転費用」(前事業年度57百万円)の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外費用」において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」(当事業年度1百万円)に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、一部の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当事業年度末より原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末の退職給付引当金が285百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,335百万円	5,449百万円
長期金銭債権	9百万円	9百万円
短期金銭債務	1,094百万円	1,094百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記会社のリース債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
TOEI ANIMATION INCORPORATED	86百万円	TOEI ANIMATION INCORPORATED 70百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2017年4月1日 2018年3月31日)	(自 至	2018年4月1日 2019年3月31日)
売上高		6,589百万円		9,071百万円
仕入高		5,109百万円		6,475百万円
販売費及び一般管理費		61百万円		60百万円
営業取引以外の取引高		1,079百万円		1,459百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2017年4月1日 2018年3月31日)	(自 至	2018年4月1日 2019年3月31日)
人件費		1,347百万円		1,434百万円
賞与引当金繰入額		136百万円		160百万円
貸倒引当金繰入額		8百万円		23百万円
退職給付費用		116百万円		176百万円
減価償却費		174百万円		285百万円
役員退職慰労引当金繰入額		28百万円		30百万円

おおよその割合

販売費	39%	40%
一般管理費	61%	60%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(2018年3月31日)		(2019年3月31日)	
子会社株式	668		668	
関連会社株式	66		81	
計	734		749	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85百万円	94百万円
たな卸資産評価損	47百万円	50百万円
未払事業税	87百万円	150百万円
貸倒引当金	8百万円	1百万円
投資有価証券評価損	8百万円	44百万円
退職給付引当金	467百万円	597百万円
償却資産の償却限度超過額	101百万円	48百万円
ゴルフ会員権評価損	18百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	53百万円
その他	69百万円	51百万円
繰延税金資産小計	937百万円	1,110百万円
評価性引当額	72百万円	117百万円
繰延税金資産合計	865百万円	992百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	892百万円	903百万円
繰延税金負債合計	908百万円	919百万円
繰延税金資産(負債)純額	42百万円	73百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を、2019年6月25日開催の第81期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	6,828	124	-	200	6,752	473
	構築物	128	68	-	7	189	8
	工具器具備品	662	123	-	214	571	487
	土地	1,315	-	-	-	1,315	-
	リース資産	226	78	-	153	151	326
	建設仮勘定	6	-	6	-	-	-
	計	9,166	394	6	575	8,979	1,296
無形 固定 資産	ソフトウェア	495	228	110	148	465	-
	電話施設利用権	1	-	-	-	1	-
	計	496	228	110	148	466	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64	1	27	38
賞与引当金	279	309	279	309
役員退職慰労引当金	143	30	-	173

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所	-														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei-anim.co.jp/														
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> </table>	100株以上	1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード	300株以上	2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード	500株以上	3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード	1,000株以上	6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード	3,000株以上	9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード	5,000株以上	12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード	10,000株以上	14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード
100株以上	1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
300株以上	2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
500株以上	3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
1,000株以上	6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
3,000株以上	9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
5,000株以上	12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
10,000株以上	14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第80期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年8月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	理
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	勇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月25日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	理
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。